

## 特発性乳児ビタミンK欠乏症の発症ならびに 予防対策に関する神奈川県の実態調査成績

神奈川県立こども医療センター小児科部長 長尾 大

神奈川県では、県の委託研究事業として、神奈川県小児保健協会（会長：入江英博）に、乳児ビタミンK欠乏症予防対策委員会が設置され、総合的対策が検討されている。委員会（委員長：長尾大）の構成メンバーは、表1の通りである。

委員会は、表2の様な予防方式を採用し、県下の産科医・小児科医へ参考資料として配布した。

委員会は、59年度に引き続き60年度も、産婦人科医会を通じて、アンケート調査をさせて頂いた。その結果を表3に示した。ビタミンKの予防投与を実施している施設は29%から57%に増加している。また、成熟新生児のほぼ全員に予防投

与を行っている施設数も、59年度の26から109施設に増加していた。また、分娩数の概数より計算した成熟新生児の予防投与率は、60年度は85.4%と計算された。

神奈川県下の主要小児科78施設を対象とする、乳児ビタミンK欠乏症の発症例に関するアンケート調査の結果を表4に示した。59年1月1日～12月31日の間には、特発例が2例、続発性が2例、計4例の発症がみられた。予防投与の普及からみて、60年には、もっと発症例が減少することを期待している。

表1 神奈川県小児保健協会乳児ビタミンK欠乏症予防対策委員会

安達 健二	日本母性保護医協会 神奈川県支部長 産科婦人科医会 副会長
桑原 武夫	横浜市立大学 脳外科教授
小宮 弘毅	厚木保健所 所長
諏訪 城三	神奈川県立こども医療センター 研究普及室長
田所 文夫	日本母性保護医協会 理事
長尾 大	神奈川県立こども医療センター 小児科部長
浜田 宏	聖マリアンナ医科大学 産婦人科教授
松山 秀介	横浜市立大学 小児科教授
山田 兼雄	聖マリアンナ医科大学 小児科教授
渡辺 史朗	神奈川県医師会 理事

表2 乳児ビタミンK欠乏症予防対策

ビタミンKの欠乏症として、主として生後1-2カ月の母乳栄養児に、頭蓋内出血を中心とした出血症状がみられることは、御承知のとおりです。

\* 意外にその頻度は高く、全国で毎年400人、毎日1人以上発生ということになります。

\* その予防薬として待望されていたビタミンK<sub>2</sub>シロップが、昭和59年11月に市販となりました。しかし、他のシロップ剤と同様、浸透圧が高く(3000 mOsm/kgH<sub>2</sub>O)、出生直後に内服させることに危具を抱く方もおられます。

\* 色々な条件を考え合せ私達は、昨年の暫定案(1984年にお知らせしたした。)にかわり、次の様な方法を選択したいと思います。御参考になればと存じます。

ビタミンKの予防的投与方法 (1985, 8, 神奈川方式)

1) 対象 正常成熟新生児

2) 投与方法

a) 生後5-7日(退院時) ケーツーシロップ 1ml(2mg) 経口

b) 生後4週(1カ月健診時) ケーツーシロップ 1ml(2mg) 経口

注: 生後2-3日にみられる新生児メレナも、大部分はビタミンK欠乏症ですが、その方対策については色々の考え方があります。欧米では生下時筋注がルーチンに行われています。

私達は、「2-3回授乳した後に、ケーツーシロップ1ml(2mg)を滅菌水で10mlに希釈して、浸透圧を生理的範囲にして、5-10ml内服させる」方法をおすすめします。

未熟児や合併症のある新生児などは、別途、考慮する必要があります。

表3 神奈川県における産科関係アンケート調査



	59年度	60年度
発送数	523	523
回答数	359	312
回収率	67.5%	60.0%
分娩を扱う施設数	293	247
ビタミンK予防投与施設数	85 (29%)	140 (56.7%)
予防投与の対象別施設数	59年度	60年度
未熟児などhigh riskのみ	34	18
成熟新生児の希望者	7	3
成熟新生児の母乳栄養児	7	8
へパプラスチンテスト低値者	11	2
成熟新生児全員	26	109
計	85	140

註) 分娩数の概数より計算した。

成熟新生児の予防投与率 85.4%

表4 神奈川県における小児科関係アンケート調査

	特発性	続発性	合計
昭和53年	5	3	8
54年	6	1	7
55年	3	4	7
56年	5	0	5
57年	11	2	13
58年	3	1	4
59年	2	2	4
合計	35	13	48

 **検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用**   
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

神奈川県では、県の委託研究事業として、神奈川県小児保健協会(会長:入江英博)に、乳児ビタミンK欠乏症予防対策委員会が設置され、総合的対策が検討されている。委員会(委員長:長尾大)の構成メンバーは、表1の通りである。

委員会は、表2の様な予防方式を採用し、県下の産科医・小児科医へ参考資料として配布した。

委員会は、59年度に引き続き60年度も、産婦人科医会を通じて、アンケート調査をさせて頂いた。その結果を表3に示した。ビタミンKの予防投与を実施している施設は29%から57%に増加している。また、成熟新生児のほぼ全員に予防投与を行っている施設数も、59年度の26から109施設に増加していた。また、分娩数の概数より計算した成熟新生児の予防投与率は、60年度は85.4%と計算された。

神奈川県下の主要小児科78施設を対象とする、乳児ビタミンK欠乏症の発症例に関するアンケート調査の結果を表4に示した。59年1月1日~12月31日の間には、特発例が2例、続発性が2例、計4例の発症がみられた。予防投与の普及からみて、60年には、もっと発症例が減少することを期待している。